
業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



ちばぎん証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	9

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の 契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	20

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	22

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ちばぎん証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第114号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
1944年3月	1883年6月創業の小布施商店を法人化し、資本金150万円にて小布施証券株式会社設立。
1948年8月	証券取引法による証券業者登録。
1968年4月	証券取引法の証券業免許制度に伴う第1号、第2号、第4号の免許取得。
1981年10月	鳥海証券株式会社と合併し商号を中央証券株式会社に変更 （鳥海証券株式会社1944年9月設立、合併時資本金1億円）。
1982年1月	第三者割当増資により資本金3億円。
3月	証券取引法に基づく第3号免許取得。
4月	「累積投資業務」（中期国債ファンド）の兼業承認。
4月	「公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務」の兼業承認。
4月	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務」の兼業承認。
10月	無償増資により資本金3億3,000万円。
1983年6月	「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。
10月	第三者割当増資により資本金5億円。
1984年11月	無償増資により資本金5億2,150万円。
1985年5月	「譲渡性預金の売買および売買の媒介等の業務」の兼業承認。
10月	第三者割当増資および無償増資により資本金10億7,207万5,000円。
1986年3月	「外国為替および外国貿易管理法」第22条による「指定証券会社」の認可取得。
6月	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。
6月	「譲渡性預金証書およびコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。
10月	無償増資により資本金11億3,148万2,500円。
1987年3月	「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認。
4月	大阪証券取引所正会員加入。
4月	第三者割当増資および無償増資により資本金20億2,883万750円。
11月	「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。
1988年7月	第三者割当増資により資本金30億7,383万750円。総合証券となる。
1989年8月	中央ヨーロッパ株式会社を設立。
10月	第三者割当増資により資本金43億7,433万750円。
1993年6月	「株式累積投資業務に係る代理業務」の兼業承認。
11月	「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認。
1996年7月	中央ヨーロッパ株式会社を閉鎖。
1998年3月	株式会社千葉銀行のグループ会社入り。
12月	証券取引法改正に伴う証券業者登録。
2000年1月	コールセンター開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所の取引資格取得。
2005年2月	千葉銀行との金融商品仲介業務を開始。
2007年9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者登録。
2010年5月	本店を東京都中央区日本橋室町から東京都中央区日本橋茅場町へ移転。
2011年1月	商号を「中央証券株式会社」から「ちばぎん証券株式会社」に変更。
1月	本店を東京都中央区日本橋茅場町から千葉県千葉市中央区へ移転。
10月	株式交換により株式会社千葉銀行の完全子会社となる。
2016年1月	オンライントレード（インターネット取引）を導入。
2017年8月	「千葉・武蔵野アライアンス」（※）に基づき武蔵野銀行との金融商品仲介業務を開始。
2021年1月	金融商品取引法に基づく投資助言・代理業者登録。
2021年11月	兜町本社を「KABUTO ONE」に移転。

（※）千葉銀行と武蔵野銀行がそれぞれ独立経営を維持しつつ、相互のノウハウや事業基盤を活用することで地域経済に寄与し、より付加価値の高い顧客サービスを提供していくことを目的として2016年3月に締結した包括提携契約。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社千葉銀行	千株 29,399	% 100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2024年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	稲村 幸仁	有	常勤
取締役副社長	越智 啓太	無	常勤
専務取締役管理本部長	戸塚 有彦	無	常勤
常務取締役アドバイザー支援本部長	渡邊 修	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	土屋 勇人	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	椎塚 和明	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	多田野 耕平	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	清水 俊宏	無	常勤
取締役デジタル推進部長	関 恒一	無	常勤
取締役むさしの営業本部長兼さいたま営業部長	大橋 創一	無	常勤
取締役カスタマーサービス部長	齋藤 光央	無	常勤
取締役地区本部長兼本店営業部長	江原 秀樹	無	常勤
取締役	山崎 清美	無	非常勤
取締役	山崎 優	無	非常勤
監査役	飯嶋 大三	無	常勤
監査役	福尾 博永	無	非常勤
監査役	吉野 裕	無	非常勤
監査役	井岡 哲也	無	非常勤
計	18名	—	—

(注) 監査役のうち 飯嶋大三、吉野裕、井岡哲也の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2024年7月31日現在)

氏名	役職名
戸塚有彦	専務取締役管理本部長
高橋久美子	内管統括部長
今井里司	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・投資助言・代理業
- ・有価証券管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ・有価証券の貸借業務
- ・信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ・保護預り有価証券担保貸付業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・累積投資契約の締結業務
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・常任代理人業務
- ・株式事務の取次ぎ業務
- ・公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- ・累積投資代理業務
- ・その他の金融商品取引業に付随する業務

(3) 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条に掲げる事項

- ・有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年7月31日現在)

名 称	所 在 地
兜 町 本 社	東京都中央区日本橋兜町7番1号(11F)
兜 町 本 社 幕 張 分 室	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番地2
本 店	千葉県千葉市中央区中央二丁目5番1号
市 原 支 店	千葉県市原市五井中央西一丁目14番地20
木 更 津 支 店	千葉県木更津市大和二丁目1番2号
館 山 支 店	千葉県館山市北条1823番地
八 千 代 支 店	千葉県八千代市八千代台東一丁目5番1号
鎌 ヶ 谷 支 店	千葉県鎌ヶ谷市富岡二丁目1番1号
成 田 支 店	千葉県成田市花崎町828番地50
津 田 沼 支 店	千葉県船橋市前原西二丁目19番1号
市 川 支 店	千葉県市川市八幡三丁目3番2号
船 橋 支 店	千葉県船橋市本町3丁目3番4号
茂 原 支 店	千葉県茂原市千代田町二丁目3番地10
旭 支 店	千葉県旭市ニの2737番地ノ4
東 金 支 店	千葉県東金市東岩崎13番地12
柏 支 店	千葉県柏市末広町5番19号
松 戸 支 店	千葉県松戸市本町7番地の10
東 京 営 業 部	東京都中央区日本橋兜町7番1号(11F)
さ い た ま 営 業 部	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目265番地1
浦 和 支 店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町25番4号
草 加 支 店	埼玉県草加市高砂二丁目1番7号
所 沢 支 店	埼玉県所沢市松葉町16番12号

9. 他に行っている事業の種類

自ら所有する不動産の賃貸業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用することができます。

(1) 第一種金融商品取引業

FINMAC (フィンマック)	名 称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
	電話番号	0120-64-5005 (フリーダイヤル)
	受付時間	月曜～金曜 9:00～17:00
		(ただし、振替休日を含む祝日および年末年始(12/31～1/3)を除く。)

(2) 投資助言・代理業

東京三弁護士会を構成するいずれかの弁護士会にお申出になることができます。

東京三弁護士会	名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター
	電話番号	03-3595-8588
	受付時間	10:00～12:00/13:00～16:00
	名 称	第二東京弁護士会 仲裁センター
	電話番号	03-3581-2249
	受付時間	9:30～12:00/13:00～17:00
	名 称	東京弁護士会 紛争解決センター
	電話番号	03-3581-0031
	受付時間	9:30～12:00/13:00～16:00

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 業務の経過

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス収束後の急回復が一巡し、踊り場を形成する動きとなりました。インバウンド需要は引き続き堅調に推移し、自動車生産の回復を背景に輸出も拡大しましたが、物価高の影響で個人消費が伸び悩み、中国経済の減速も重石となりました。証券市場におきましては、日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新するなど順調に値を上げました。

当期の株式流通市場は、デフレ経済からの脱却や企業統治改革の進展に対する期待感から海外投資家の買いが膨らみ、大きく値を上げました。円安進行に伴う企業業績の上振れも追い風となり、日経平均株価は2024年2月22日に約34年ぶりに史上最高値を更新しました。さらに、3月4日には4万円の大台に乗せ、22日には4万888円43銭の高値を付けました。3月19日に開かれた金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決まり、デフレ経済からの脱却を背景に金融政策の正常化に向けて前進したことが好感されました。年度末の終値は4万369円44銭（前年度末比43.9%上昇）となりました。また、東京証券取引所の一日平均売買代金は4兆6,745億円（前年度比33.5%増）でした。

当期の国内債券流通市場においては、粘着性の高いインフレを背景に日米欧の長期金利が上昇し、高止まりしました。2023年7月まで米国の利上げが続きましたが、9月以降はインフレへの懸念が和らいだことで利上げ見送りが続いています。欧州では、景気回復の兆候とインフレ懸念の両方の影響を受け、金利は緩やかに調整されました。一部地域では、インフレが低下傾向にあるとして2024年3月に利下げしました。一方で、日本銀行は3月に「2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至った」との判断を示したうえで、異例の金融緩和の修正を決め、2016年以来のマイナス金利政策等を解除しました。また、マイナス金利政策の解除後も「当面、緩和的な金融環境が継続する」と表明しましたが、植田総裁は年内の追加利上げについて「データ次第」とも述べ、年内追加利上げの蓋然性が決して低くないことを市場へ意識させ、長期金利は年度末に0.725%へと上昇しました。

為替市場においては、インフレに対処するための米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続に伴い、ドル円相場は2023年4月の133円台から、11月には151円90銭台になりました。その後は、インフレ懸念の後退に伴う米国の金融政策転換と日本銀行の異次元緩和脱却が意識され、一時的にドル高の流れが弱まり、2024年1月には140円台となりました。しかし、米国の利下げ時期を巡っては不透明感が強まっているほか、日本銀行が緩和的な金融環境を維持する意向を示していることから、日米金利差の縮小遅延の可能性を受け、年度末は151円台と再び円安ドル高傾向となりました。

当期の業績は、営業収益34億55百万円（前期比13.2%減）、経常損失8億67百万円（前期は6億48百万円の損失）となりました。また、特別損益7億83百万円を計上し、法人税等調整額29百万円、法人税、住民税及び事業税31百万円を差し引いた当期純損失は1億44百万円（前期は90百万円の利益）となりました。

(2) 受入手数料

受入手数料は30億39百万円（前期比7.1%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日本平均売買代金は4兆6,745億円（前年度比33.5%増）となり、株式委託手数料は17億18百万円（前期比0.7%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は2百万円（前期比53.2%増）、債券引受高は9億48百万円（同79.0%減）となり、引受け・売出し手数料は1百万円（同3.9%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は4億68百万円（前期比48.1%減）、その他の受入手数料は8億4百万円（同50.7%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は4億66百万円（同47.9%減）、代行手数料は6億18百万円（同30.2%増）となりました。

(3) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が3億1百万円（前期比6.0%減）、債券等が5百万円（同98.2%減）、その他が10百万円となり、合計3億17百万円（同49.5%減）となりました。

(4) 金融収支

金融収益は98百万円（前期比19.1%増）、金融費用は9百万円（同17.4%増）となりました。この結果、金融収支は89百万円（同19.2%増）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、47億55百万円（前期比7.0%減）となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など4億54百万円、営業外費用に13百万円を計上いたしました。

(7) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益11億96百万円、特別損失に減損損失等4億12百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	4,374	4,374	4,374
発行済株式総数	29,399千株	29,399千株	29,399千株
営業収益	6,535	3,985	3,455
(受入手数料)	3,471	3,272	3,039
((委託手数料))	1,786	1,833	1,765
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	9	2	1
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,226	902	468
((その他の受入手数料))	448	533	804
(((株券)))	9	7	6
(((受益証券)))	407	475	618
(((事務手数料等)))	28	50	179
(トレーディング損益)	2,981	630	317
((株券等))	630	321	301
((債券等))	2,409	320	5
((その他))	△58	△11	10
純営業収益	6,530	3,977	3,446
経常損益	1,059	△648	△867
当期純損益	781	90	△144

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	51,695	28,525	29,215
委 託	252,169	261,224	264,773
計	303,865	289,749	293,989

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2022 年 3 月 期	株券	875	808	—	—	3	—	—
	国債証券	—			158		—	—
	地方債証券	900			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	—	—	—
	受益証券				270,098	—	10,799	—
	その他	10,247	10,247	—	—	—	—	—
2023 年 3 月 期	株券	0	0	—	—	20	—	—
	国債証券	—			231		—	—
	地方債証券	700			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,972	—	—	1,972	—	—	—
	受益証券				210,408	—	33,415	—
	その他	1,853	1,853	—	—	—	—	—
2024 年 3 月 期	株券	1	1	—	—	2	—	—
	国債証券	—			510		—	—
	地方債証券	700			249		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	98	—	—	—
	受益証券				163,371	—	36,879	—
	その他	148	148	—	—	—	—	—

（注）外国の債券については、その他に集計しております。

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
不動産賃貸料等収入	17,115	51,347	51,347

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	328.2%	373.9%	331.8%
固定化されていない自己資本 (A)	16,281	15,327	20,449
リスク相当額 (B)	4,960	4,099	6,162
市場リスク相当額	3,264	2,692	4,884
取引先リスク相当額	149	144	125
基礎的リスク相当額	1,546	1,261	1,152
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	325	326	318
(うち外務員)	295	294	283

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	19,460	20,427
現金・預金	5,910	6,709
預託金	7,200	8,800
顧客分別金信託	7,200	8,800
トレーディング商品	783	906
商品有価証券等	783	906
約定見返勘定	2	—
信用取引資産	4,574	3,170
信用取引貸付金	4,553	3,116
信用取引借証券担保金	20	54
立替金	672	557
短期貸付金	1	0
その他の流動資産	315	281
固定資産	14,954	21,628
有形固定資産	3,510	3,139
建物	1,957	1,812
器具備品	191	123
土地	1,360	1,203
無形固定資産	37	40
投資その他の資産	11,406	18,448
投資有価証券	11,127	18,189
長期差入保証金	222	214
その他	56	44
資産合計	34,415	42,055

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	9,351	10,133
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	0
信用取引負債	663	617
信用取引借入金	539	526
信用取引貸証券受入金	123	91
預り金	7,214	8,628
顧客からの預り金	6,377	6,451
募集等受入金	9	—
その他の預り金	828	2,176
受入保証金	790	424
賞与引当金	202	191
その他の流動負債	480	270
固定負債	3,125	5,280
繰延税金負債	2,449	4,633
退職給付引当金	582	540
役員退職慰労引当金	74	84
その他の固定負債	19	22
特別法上の準備金	24	24
金融商品取引責任準備金	24	24
負債合計	12,501	15,438
(純資産の部)		
株主資本	16,136	15,928
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,456	8,249
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	8,006	7,799
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	2,038	1,831
評価・換算差額等	5,777	10,688
その他有価証券評価差額金	5,777	10,688
純資産合計	21,913	26,617
負債・純資産合計	34,415	42,055

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,985	3,455
受入手数料	3,272	3,039
トレーディング損益	630	317
金融収益	82	98
金融費用	8	9
純営業収益	3,977	3,446
販売費・一般管理費	5,114	4,755
取引関係費	1,059	834
人件費	2,658	2,640
不動産関係費	297	278
事務費	644	630
減価償却費	184	156
租税公課	122	109
その他	147	103
営業利益又は営業損失(Δ)	Δ 1,137	Δ 1,308
営業外収益	497	454
受取配当金	421	389
その他	75	65
営業外費用	8	13
経常利益又は経常損失(Δ)	Δ 648	Δ 867
特別利益	783	1,196
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	693	1,196
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	20	412
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
過怠金	—	50
和解損失	14	129
金融商品取引責任準備金繰入	—	0
減損損失	4	233
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(Δ)	114	Δ83
法人税、住民税及び事業税	20	31
法人税等調整額	4	29
当期純利益又は当期純損失(Δ)	90	Δ144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,374	3,305	450	5,968	2,573	8,991	16,670
当期変動額							
剰余金の配当					△624	△624	△624
当期純利益					90	90	90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△534	△534	△534
当期末残高	4,374	3,305	450	5,968	2,038	8,456	16,136

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,924	6,924	23,595
当期変動額			
剰余金の配当			△624
当期純利益			90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,146	△1,146	△1,146
当期変動額合計	△1,146	△1,146	△1,681
当期末残高	5,777	5,777	21,913

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,374	3,305	450	5,968	2,038	8,456	16,136
当期変動額							
剰余金の配当					△62	△62	△62
当期純利益					△144	△144	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△207	△207	△207
当期末残高	4,374	3,305	450	5,968	1,831	8,249	15,928

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,777	5,777	21,913
当期変動額			
剰余金の配当			△62
当期純利益			△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,911	4,911	4,911
当期変動額合計	4,911	4,911	4,703
当期末残高	10,688	10,688	26,617

(4) 注記事項等

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(2007年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 同左</p>

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
5 収益に関する計上基準 当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。 委託売買業務については約定日に収益が認識されます。 引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。	5 収益に関する計上基準 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

[会計方針の変更]

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限の有無を判断したうえで、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。	—

[会計上の見積りに関する注記]

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定資産の減損 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。 有形固定資産 3,510,405 千円 無形固定資産 37,314 千円 減損損失 4,330 千円 固定資産の減損損失計上の判断は、将来の不確実性を考慮して見積った割引前将来キャッシュ・フローを基に行っております。当該見積りは、千葉県内外の景気動向、当社の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、将来の業績見通しが変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。	固定資産の減損 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。 有形固定資産 3,139,587 千円 無形固定資産 40,548 千円 減損損失 233,849 千円 固定資産の減損損失計上の判断は、将来の不確実性を考慮して見積った割引前将来キャッシュ・フロー等を基に行っております。当該見積りは、千葉県内外の景気動向、当社の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、将来の業績見通しが変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 投資有価証券 1,807,778千円 上記に対応する債務 信用取引借入金 539,580千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 投資有価証券 3,612,612千円 上記に対応する債務 信用取引借入金 526,106千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 968,108千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,022,128千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 1,791,594千円 長期金銭債権 20,151千円	3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 2,872,951千円 長期金銭債権 21,362千円
4 差し入れた有価証券等の時価額 〔上記(1)に属するものを除く〕 信用取引貸証券 137,827千円 信用取引借入金の本担保証券 509,882千円 差入保証金代用有価証券 2,437,252千円 長期差入保証金代用有価証券 286,102千円	4 差し入れた有価証券等の時価額 〔上記1に属するものを除く〕 信用取引貸証券 117,205千円 信用取引借入金の本担保証券 476,704千円 差入保証金代用有価証券 4,935,510千円 長期差入保証金代用有価証券 559,260千円
5 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 4,345,948千円 信用取引借証券 20,695千円 受入証拠金代用有価証券 16,723千円 受入保証金代用有価証券 6,666,442千円	5 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 3,224,368千円 信用取引借証券 51,048千円 受入証拠金代用有価証券 19,369千円 受入保証金代用有価証券 7,263,173千円

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	当事業年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
関係会社との取引高 営業取引 営業収益 21,657千円 販売費・一般管理費 587,103千円	関係会社との取引高 営業取引 営業収益 16,833千円 販売費・一般管理費 379,768千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	当事業年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121株	1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121株
2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2022年6月30日開催の第80期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 624,731千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 21円25銭 ④ 基準日 2022年3月31日 ⑤ 効力発生日 2022年6月30日	2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2023年6月29日開催の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 62,914千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 2円14銭 ④ 基準日 2023年3月31日 ⑤ 効力発生日 2023年6月29日
3 当事業年度後に行った剰余金の配当に関する事項 2023年6月29日開催の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 62,914千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 2円14銭 ④ 基準日 2023年3月31日 ⑤ 効力発生日 2023年6月29日	3 当事業年度後に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕																
1株当たり純資産額 745円 39銭 1株当たり当期純利益 3円 07銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 905円 37銭 1株当たり当期純損失 4円 91銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">90,267千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">90,267千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">29,399千株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	90,267千円	普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株式に係る当期純利益	90,267千円	普通株式の期中平均株式数	29,399千株	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">144,633千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">144,633千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">29,399千株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純損失	144,633千円	普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株式に係る当期純損失	144,633千円	普通株式の期中平均株式数	29,399千株
損益計算書上の当期純利益	90,267千円																
普通株主に帰属しない金額	－千円																
普通株式に係る当期純利益	90,267千円																
普通株式の期中平均株式数	29,399千株																
損益計算書上の当期純損失	144,633千円																
普通株主に帰属しない金額	－千円																
普通株式に係る当期純損失	144,633千円																
普通株式の期中平均株式数	29,399千株																

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

期 別	借入先の氏名又は名称	借入金額
2023年3月期	日本証券金融株式会社	539
2024年3月期	日本証券金融株式会社	526

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	2,814	11,127	8,312	2,810	18,189	15,379
(1) 株券	307	8,416	8,108	310	15,453	15,142
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2,507	2,711	203	2,499	2,736	236
合 計	2,814	11,127	8,312	2,810	18,189	15,379

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう担当部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、専務取締役管理本部長である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。また、内部管理統括責任者は内部管理統括補助責任者を定め、自己の職務を分担させております。

当社の管理部門は管理本部長が統括し、管理本部に属する各部の業務分掌は以下のとおりです。

(1) コンプライアンス部

コンプライアンス部は、株価異常銘柄・ファイナンス銘柄およびインサイダー取引等の売買状況の監視、法令遵守等のモニタリング・指導に関する事項、信用供与取引に関する事項、紛争処理に関する事項、顧客管理に関する事項、有価証券の引受審査、法務に関する本部営業部店の支援・指導等の業務を担当しております。

(2) 内管統括部

内管統括部は、営業部に配置している「内部管理責任者」の支援、管理、指導等に関する業務を担当しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,721	7,070
期末日現在の顧客分別金信託額	7,200	8,800
期末日現在の顧客分別金必要額	7,037	6,833

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	405,267千株	6,521千株	467,404千株	6,683千株
債券	額面金額	7,872百万円	77,684百万円	8,189百万円	35,560百万円
受益証券	口数	234,183百万口	1,652百万口	241,350百万口	1,991百万口
その他	口数	0百万口	－百万口	0百万口	－百万口

※「受益証券」には、国内上場外国ETFを含めて記載しております。

※「その他」は、「受益証券発行信託の受益証券」であります。

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		数量		数量	
株券	株数	5,318千株		5,431千株	
債券	額面金額	－百万円		－百万円	
受益証券	口数	826百万口		545百万口	
その他	口数	0百万口		－百万口	

※「受益証券」には、国内上場外国ETFを含めて記載しております。

※「その他」は、「受益証券発行信託の受益証券」であります。

ハ、管理の状況

2024年3月31日現在

有価証券の種類	管理場所	会社の管理形態
国内株式	(株)証券保管振替機構 日本電子計算(株)	「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「振替法」という。）に基づき、当社は口座管理機関として(株)証券保管振替機構（以下「機構」という。）において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理している。 国内取引所上場外国株券については、機構において、振替口座簿により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管している。 顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。 機構へ寄託しない国内非上場株式等については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが、直ちに判別できるよう管理している。
国内取引所上場外国株券		
国内投信		
転換社債型新株予約権付社債券		
公社債型累積投信		
E T F (上場投資信託)		
R E I T (不動産投資信託)		
優先出資証券		
新株予約権証券		
国債証券	日本銀行	振替法に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。
事業債券	(株)三菱UFJ銀行	振替法に基づき、(株)三菱UFJ銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。
地方債証券		
政府保証債券		
円貨建外国債券		
外国証券	取次先の 海外保管機関	取次先の海外保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理している。 保管機関において固有有価証券等と顧客有価証券とを区分できない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。
外貨建MMF		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上